熊県
建第　号
25. 8. -5
熊本県
建設業協会

全建事発第 49 号
平成 25 年 8 月 2 日

各都道府県建設業協会
専務理事・事務局長　殿

一般社団法人 全国建設業協会
専務理事　押田　彰
〔公印省略〕

情報化施工技術
ＴＳ（トータルステーション）を用いた出来形管理の対応について

拝啓　時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、本会の活動に対しまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、国土交通省が公共工事において積極的に普及推進に取り組んでいる情報化施工技術に関しまして、「ＴＳを用いた出来形管理に必要なソフトウェアに関する施工管理データ交換標準の対応について」（平成 25 年 7 月 24 日付国官技第 73 号、国総公第 47 号）を各地方整備局等へ通知されたところです（別添１）。

同通知の内容としましては、既にＴＳによる出来高管理等の実施において利用するソフトウェアや仕様等が定められていますが、平成 25 年度中に契約した工事の施工管理データ交換標準の取扱いについて、**①「施工管理データ交換標準 Ver.4.1」とそれに対応する「機能要求仕様書」を利用すること。②「同 Ver.4.0」等は暫定利用が可能であるが、日本測地系 2011（Ver.4.1 が標準仕様）を適用する施工現場において Ver.4.0 を利用する場合は、その旨を工事打合せ簿により監督職員に報告すること。**というものです。

つきましては、別添のとおり関係資料を送付いたしますので、詳細については資料をご覧ください。また、必要に応じて貴会会員にご周知くださいますようお願い申し上げます。

また、関連資料等につきましては国土技術政策総合研究所のホームページに掲載されていますので、参考までにお知らせいたします。

敬　具

〔添付資料〕

1．国土交通省通達「ＴＳを用いた出来形管理に必要なソフトウェアに関する施工管理データ交換標準の対応について」
2．工事打合せ簿の記入例
3．日本測地系 2011 移行に向けた「ＴＳを用いた出来形管理」の対応について
4．国土技術施策総合研究所事務連絡「ＴＳを用いた必要なソフトウェアに関する施工管理データ交換標準及び機能要求仕様書の策定について（通知）」

（国土技術政策総合研究所ホームページ）
http://www.nilim.go.jp/ts/index.html

以　上

【担当】事業部（樋口）
TEL　03-3551-9396
FAX　03-3555-3218
e-mail　jigyo@zenken-net.or.jp

国官技第７３号
国総公第４７号
平成２５年7月２４日

各地方整備局 企 画 部 技術管理課長 殿
施工企画課長 殿
北海道開発局 事業振興部 技術管理課 課長補佐 殿
機 械 課 機械施工管理官 殿

大臣官房 技術調査課 建設システム管理企画室長
総合政策局 公共事業企画調整課 施工安全企画室長

ＴＳを用いた出来形管理に必要なソフトウェアに関する
施工管理データ交換標準の対応について

「情報化施工推進戦略」（平成25年3月）、「情報化施工技術の使用原則化」（平成25 年3月15日付国官技第291号、国総公第133号）及び「情報化施工技術の一般化・実用化の推進について」（平成25年5月14日付国官技第23号、国総公第18号）に基づき、情報化施工の普及推進に取り組んでいるところである。また、「情報化施工技術を活用した施工管理及び監督・検査について」（平成24年3月29日付国官技第347号、国総公第85号）に基づき、「ＴＳを用いた出来形管理要領（土工編）」（平成24年3月）及び「ＴＳを用いた出来形管理要領（舗装工事編）」（平成24年3月）等により情報化施工技術を活用した施工管理及び監督・検査を実施しているところである。

上記の円滑な運用のために、「ＴＳを用いた出来形管理要領（土工編）」（平成24年3月）及び「ＴＳを用いた出来形管理要領（舗装工事編）」（平成24年3月）について、下記のとおり取り扱う。

記

１．平成２５年度中に契約した工事の施工管理データ交換標準の取扱い

「ＴＳを用いた出来形管理要領」においては、施工管理データ（XML ファイル）を電子成果品として納品すること（土工編は1-4-2 電子成果品の作成規定、舗装工事編は6-2 電子成果品の作成規定）及び別途定める性能を有するソフトウェアを利用すること（土工編は1-1-5 施工計画書、舗装工事編は1-5 施工計画書）が定められている。

それらは、「ＴＳによる出来形管理に用いる施工管理データ交換標準(案) Ver.4.1」、「出来形管理用トータルステーション機能要求仕様書（施工管理データ交換標準 Ver.4.1 対応）」及び「ＴＳによる出来形管理に用いる施工管理データ作成・帳票作成ソフトウェアの機能要求仕様書（施工管理データ交換標準 Ver.4.1 対応）」で仕様が定められ、国土技術政策総合研究所より平成 25 年 3 月 29 日付け事務連絡「ＴＳを用いた出来形管理に必要なソフトウェアに関する施工管理データ交換標準及び機能要求仕様書の策定について」により通知されたところである。

ただし、平成25 年度中に契約した工事については、「ＴＳによる出来形管理に用いる施工管理データ交換標準(案)（Ver.4.0）」、「出来形管理用トータルステーション機能要求仕様書（施工管理データ交換標準Ver.4.0対応）」及び「ＴＳによる出来形管理に用いる施工管理データ作成・帳票作成ソフトウェアの機能要求仕様書（施工管理データ交換標準Ver.4.0対応）」を適用しても良いものとする。

様式－９

工 事 打 合 せ 簿【(案)】

発議者	□発注者　■受注者	発議年月日	2013/●/●
発議事項	□指示　□協議　□通知　□承諾　■報告　□提出 □その他　(　　)		
工事名	平成25年度 国総研構内試験走路舗装工事		

(内容)

本工事に「TSを用いた出来形管理要領」を適用し、事務連絡「TSを用いた出来形管理の運用について【仮】」(平成25年●月●日付　技術調査課 工事監視官　公共事業企画調整課 課長補佐)により、「TSによる出来形管理に用いる施工管理データ交換標準(案) Ver.4.0」に対応するソフトウェアを使用するものである。

本工事は「日本測地系2011(JGD2011)」適用工事であるが、使用するソフトウェアの仕様上、電子成果品として提出する「施工管理データ(XMLファイル)」内の測地系の情報は「日本測地系2000(JGD2000)」となることを報告する。

添付図　　葉、その他添付図書

処理・回答	発注者	上記について　□指示　□承諾　□協議　□提出　□受理　します。 □その他　(　　) 年月日:
	受注者	上記について　□承諾　□協議　□提出　□報告　□受理　します。 □その他　(　　) 年月日:

総括監督員	主任監督員	監督員

現場代理人	主任(監理)技術者
建設	国総